

添付資料 2-5 施設審査関係書類の様式類

- ・様式 A-1～A-4 (物質収支)
- ・様式 B-1-A、B-2 (残さ処理計画等) ※様式 B-1-B は REINS での入力となります。
- ・様式 C (設備機器リスト)
- ・様式 D (薬液タンクリスト)
- ・様式 E (操業実績表)
- ・様式 F (原料保管面積と保管量算出表)
- ・様式 G (特定施設届出一覧)
- ・様式 H (安全衛生計画書) ※今年度新たに追加されたものです。
- ・様式 A、B、F、G 記入例

※様式 B-1-B の印字サンプルは添付資料 2-4 をご覧下さい。

- ・書類番号 2-2 (設備能力の設定根拠) 記入例
- ・書類番号 2-6、2-7、2-9、2-14-1、2-22-2-1 (参考図)

参考図 1 設備ラインフロー図

参考図 2 設備レイアウト図

参考図 3 配置図

参考図 4 原料・製品・残さ保管場所位置図

参考図 5 騒音測定点配置図

設備物質収支総計(様式A-1)

①フレーク・ペレット併産生産の場合(原料は協会のみ、または協会外を含む場合)

②ポリエステル原料生産の場合

③協会外原料を使用する場合、

以上①～③いずれかに該当する場合の物質収支を記入

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分と 協会外分				
	(小計)			
一次製品				
	(小計)			
ペレット加工へのフレーク投入量				
製品(販売)				
	(小計)			
有価物				
	(小計)			
廃棄物				
	(小計)			
その他				
(合計)				

再商品化率(製品/原料)：

%

←この値をREINSの工場属性情報入力画面で「再商品化率」欄に入力すること

協会委託分物質収支(様式A-2)

フレークのみの生産の場合、原料の協会分のみについての物質収支を記入

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分のみ				
製品(販売)				
有価物				
	(小計)			
廃棄物				
	(小計)			
その他				
(合 計)				

再商品化率(製品/原料)：

%

←この値をREINSの工場属性情報入力画面の「協会委託分再商品化率」欄に入力すること

(協会委託分原料だけをフレークに再生する事業者の場合は、この値をREINSの工場属性情報入力画面の「再商品化率」欄にも入力すること)

協会委託分物質収支(様式A-3)

フレーク・ペレット併産生産の場合、協会分のみについての物質収支を記入

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分のみ				
一次製品				
ペレット加工へのフレーク投入量				
製品(販売)				
	(小計)			
有価物				
	(小計)			
廃棄物				
	(小計)			
その他				
(合計)				

再商品化率(製品/原料)：

%

←この値をREINSの工場属性情報入力画面の「協会委託分再商品化率」欄に入力すること

残さ処理計画及びチェックリスト(様式B-1-A) (マニフェスト処理用)

再生処理事業者名:

工場名:

作成日:平成 年 月 日

番号	廃棄物の種類・性状	中間処理(※1)			最終処分/販売/その他		
		収集運搬事業者	処分方法	中間処理事業者	処分方法(※2)	最終処分事業者/販売先	最終処分場名/その他
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※1. 中間処理を2社以上の事業者を経由して最終処分事業者に至る場合、[記入例B-1-A]を参照の上、記載のこと。

この場合、中間処理事業者間の収集運搬事業者の記載は不要である。

※2. 最終処分の処分方法欄は「埋立」か「販売」のみとし、「販売」の場合最終処分事業者/販売先欄には「販売先事業者名」を、販売先が不特定及び不明の場合「一般」と記載すること

REINSで作成した様式B-1-Bと整合していることを確認すること。

残さ処理計画およびチェックリスト(様式B-2) (有価物用)

再生処理事業者名:

工場名:

作成日:平成 年 月 日

番号	有価物の種類・名称	販売先名称	販売先住所	販売単価 (円/kg)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				

注1.販売先が複数ある場合は、全ての販売先を記入のこと。

注2.有価物の種類・名称は”様式A”と整合して記入のこと。

薬液タンクリスト(様式D)

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

薬液の種類 (*)	使用目的	適用法規	設 備 仕 様					備 考
			機器名称	基数	寸法/容量	主要材質	届出の有・無	

添付資料2-5-8

*注:硫酸、苛性ソーダ等の法に規制されている薬品・薬液をいう。

操業実績表(様式E)

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

	平成	年	平成	年	平成	年	3か月の 合計/平均	備考
運転日数		日		日		日	合計	日
(稼働時間)	(時間)	(時間)	(時間)	合計	時間
原料購入先							/	
原料の投入量								
(1)ベール (トン)		トン		トン		トン	合計	トン
(2)丸ボトル (トン)		トン		トン		トン	合計	トン
原料平均処理量								
(1)ベール (トン/時間)		トン/時間		トン/時間		トン/時間	平均	トン/時間
(2)丸ボトル (トン/時間)		トン/時間		トン/時間		トン/時間	平均	トン/時間
製品販売先							/	
製品の生産量(トン)								
(1)クリアフレーク (トン)		トン		トン		トン	合計	トン
(2)クリアペレット (トン)		トン		トン		トン	合計	トン
再商品化率 (%)		%		%		%		%
廃棄物処理委託先事業者名							/	

添付資料2-5-9

※ 運転日数から再商品化率までの各項目は必ず記入のこと。

注意) 稼働実績が3か月に満たない場合、この用紙に準じて別紙を作成し、3週間程度の運転結果とその合計/平均を記載すること。

原料保管面積と保管量算出表(様式F)

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

委託区分	保管場所	保管場所 No.	①	②	③=①×②	④=③/2.24	⑤=④×12	備考
			縦(m)	横(m)	面積(m ²)	保管量(t)	年間保管量(t)	
協会委託分		1						
		2						
		3						
		4						
		5						
	合計			—	—			
協会委託外分		6						
		7						
	合計			—	—			

添付資料2-5-10

記入上の注意点

- 注1. 矩形でない場合は、面積の算出方法を備考に記載すること。
- 注2. 原料保管場所の奥行きは3.2m幅以上の通路から10m以内であること。
- 注3. 協会委託分の保管量④の合計を12倍した量が、原料保管能力(t/年)の目安となる。
- 注4. 原料が指定可燃物に該当する場合は、指定可燃物届出量を上回らないこと、又、④に届出量を記載し備考にコメントすること。
- 注5. 各保管量は小数点以下第3位を切上げ、合計は各保管量の合計とすること。

特定施設届出一覧（様式G）

再生処理事業者名： _____

工場名： _____

作成日：平成 年 月 日

	水質汚濁に関する届出書 2-17-2-1	騒音規制に関する届出書 2-17-2-2	振動規制に関する届出書 2-17-2-3
特定施設に該当する場合、太線枠内に「有」を、該当しない場合「無」をプルダウンメニューから選択のこと	有または無を選択	有または無を選択	有または無を選択
特定施設に該当する場合、その法律名、条例名称を記入すること			

添付資料2-5-11

参考： 法律名、その他地方条例等の例	水質汚濁防止法	騒音規制法	振動規制法
	下水道法	XXX市生活環境保全条例	XXX市生活環境保全条例
	XXX市生活環境保全条例	XXX県（市）公害防止条例	XXX県（市）公害防止条例

法とその他地方条例等のどちらにも該当する場合、両方の届出状況を記載のこと

特定施設に該当しない場合、その根拠・理由を簡潔に記載のこと			
-------------------------------	--	--	--

※ 地方条例では指定施設、特定作業場、騒音施設、振動施設など異なる名称を使う場合もあるが、これらを総称して特定施設という。

平成 年(度) 安全衛生計画書(様式H)

事業者名	施設名	連絡先	
		電話	
		F A X	

安全衛生管理体制としての組織図(体制図)

年間計画

重点施策	項目	計画											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
安全衛生教育													
安全衛生活動	フォークリフト定期点検												
	消防設備点検												
	作業環境騒音測定												
	健康診断、特殊健康診断(騒音)												

※各項目の予定月を○か✓で示すこと。

	選任義務	氏名		選任義務	氏名
総括安全衛生管理者	無・有		安全衛生推進者	無・有	
安全管理者	無・有		産業医	無・有	
衛生管理者	無・有		安全衛生委員会	設置義務	無・有

基本方針					労働者数
					人
					パート・アルバイト (人)
					派遣労働者 (人)
					請負労働者 (人)

労働災害の発生状況	区分	平成 年	平成 年	平成 年
	死亡		人	人
休業4日以上		人	人	人
休業4日未満		人	人	人
合計		人	人	人
休業日数合計		日	日	日

無災害継続状況 年 月 日から継続中

年間記録

重点施策	項目	記録											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
安全衛生教育													
安全衛生活動	フォークリフト定期点検												
	消防設備点検												
	作業環境騒音測定												
	健康診断、特殊健康診断(騒音)												

※各項目の実施月を○か✓で示すこと。

[記入例A-1]

設備物質収支総計(様式A-1)

①フレーク・ペレット併産生産の場合(原料は協会のみ、または協会外を含む場合)

②ポリエステル原料生産の場合

③協会外原料を使用する場合、

以上①～③いずれかに該当する場合の物質収支を記入

再生処理事業者名：株式会社〇〇〇工業

工場名：△△工場

作成日：平成29年 7月10日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分と 協会外分	協会委託分ペットボトルベール	3,000		フレーク製造工程の途中から投入する購入フレーク
	協会委託外分ペットボトルベール	1,000		
	購入フレーク	1,000		
	(小計)	5,000	100.0	
一次製品	協会委託分フレーク	2,340		再商品化率(フレーク/原料):78.0%
	協会委託外分フレーク	750		再商品化率(フレーク/原料):75.0%
	購入フレークからのフレーク	970		再商品化率(フレーク/原料):97.0%
	(小計)	4,060	81.2	
ペレット加工へのフレーク投入量		2,000		
製品(販売)	クリアフレーク	2,060	41.2	
	ペレット	1,960	39.2	再商品化率(ペレット/フレーク):98%
	(小計)	4,020	80.4	
有価物	①着色ボトル	200	4.0	
	②PET粉(ドライ・ウェット)	75	1.5	
	③キャップ・リング	100	2.0	
	⑤異物入りフレーク	235	4.7	
	⑥その他	20	0.4	
	⑦ペレット化工程残さ	15	0.3	
	(小計)	645	12.9	
廃棄物	②PET粉(ドライ・ウェット)	20	0.4	
	④ラベル類	225	4.5	
	⑥その他	80	1.6	
	(小計)	325	6.5	
その他	不明分	10	0.2	排気、排液への流出分等
	(合計)	5,000	100.0	

再商品化率(製品/原料): 80.4 %

←この値をREINSの工場属性情報入力画面の「再商品化率」欄に入力すること

[記入例A-2]

協会委託分物質収支(様式A-2)

フレークのみの生産の場合、原料の協会分のみについての物質収支を記入

再生処理事業者名：株式会社〇〇〇工業

工場名：△△工場

作成日：平成29年 7月10日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分のみ	ペットボトルベール	3,000		
製品(販売)	クリアフレーク	2,340	78.0	
有価物	①着色ボトル	129	4.3	
	②PET粉(ドライ・ウェット)	51	1.7	
	③キャップ・リング	87	2.9	
	⑤異物入りフレーク	174	5.8	
	⑥その他	18	0.6	
	(小計)	459	15.3	
廃棄物	②PET粉(ドライ・ウェット)	12	0.4	
	④ラベル類	138	4.6	
	⑥その他	45	1.5	
	(小計)	195	6.5	
その他	不明分	6	0.2	排気、排液への流出分等
(合計)		3,000	100.0	

再商品化率(製品/原料)： 78.0 %

←この値をREINSの工場属性情報入力画面の「協会委託分再商品化率」欄に入力すること

(協会委託分原料だけをフレークに再生する事業者の場合、この値をREINSの工場属性情報入力画面の「再商品化率」欄にも入力すること)

[記入例A-3]

協会委託分物質収支(様式A-3)

フレーク・ペレット併産生産の場合、協会分のみについての物質収支を記入

再生処理事業者名：株式会社〇〇〇工業

工場名：△△工場

作成日：平成29年 7月10日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分のみ	協会委託分ペットボトルベール	3,000		
一次製品		2,340	78.0	再商品化率(フレーク/原料):78.0%
ペレット加工へのフレーク投入量		1,000	33.3	
製品(販売)	クリアフレーク	1,340	44.7	
	ペレット	980	32.7	再商品化率(ペレット/フレーク):98.0%
	(小計)	2,320	77.3	
有価物	①着色ボトル	129	4.3	
	②PET粉(ドライ・ウェット)	51	1.7	
	③キャップ・リング	87	2.9	
	⑤異物入りフレーク	174	5.8	
	⑥その他	18	0.6	
	⑦ペレット化工程残さ	18	0.6	
	(小計)	477	15.9	
廃棄物	②PET粉(ドライ・ウェット)	9	0.3	
	④ラベル類	138	4.6	
	⑥その他	39	1.3	
	(小計)	186	6.2	
その他	不明分	17	0.6	排気、排液への流出分等
(合計)		3,000	100.0	

再商品化率(製品/原料): 77.3 %

←この値をREINSの工場属性情報入力画面の「協会委託分再商品化率」欄に入力すること

[記入例A-4]

購入フレーク物質収支(様式A-4)

フレーク製造工程の途中に投入する場合の購入フレークについての物質収支を記入

再生処理事業者名：株式会社〇〇〇工業

工場名：△△工場

作成日：平成29年 7月10日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 購入フレーク	購入フレーク	1,000		
製品(販売)	ペレット	970	97.0	
有価物	②PET粉(ドライ・ウェット)	22	2.2	
	⑤異物入りフレーク	4	0.4	
	(小計)	26	2.6	
廃棄物	⑥その他	3	0.3	
	(小計)	3	0.3	
その他	不明分	1	0.1	
(合計)		1,000	100.0	

再商品化率(製品/原料)： 97.0 %

残さ処理計画及びチェックリスト(様式B-1-A)
(マニフェスト処理用)

再生処理事業者名：株式会社〇〇〇工業

工場名：△△工場

作成日：平成29年 7月10日

番号	廃棄物の種類・性状	中間処理(※1)			最終処分／販売／その他		
		収集運搬事業者	処分方法	中間処理事業者	処分方法(※2)	最終処分事業者／販売先	最終処分場名／その他
1	②PET粉(ドライ・ウェット)	××清掃(株)	脱水	××工業(株)	販売	(株)△△セメント	(株)△△セメント××工場
2	④ラベル類	自社	破砕	(株)〇〇工業			
3			焼成	(株)〇×産業	販売	—	—
4	⑥その他	××清掃(株)	破砕	(株)△△環境	埋立	〇〇産業(株)	〇〇産業(株)△△処分場
5							
6							
7							
8							
9							
10							

添付資料2-5-17

※1. 中間処理を2社以上の事業者を経由して最終処分事業者に至る場合、〔記入例B-1-A〕を参照の上、記載のこと。

この場合、中間処理事業者間の収集運搬事業者の記載は不要である。

※2. 最終処分の処分方法欄は「埋立」か「販売」のみとし、「販売」の場合最終処分事業者／販売先欄には「販売先事業者名」を、販売先が不特定及び不明の場合「一般」と記載すること。

REINSで作成した様式B-1-Bと整合する内容を記載のこと。

残さ処理計画およびチェックリスト(様式B-2)
(有価物用)

再生処理事業者名: 株式会社〇〇〇工業

工場名: △△工場

作成日: 平成29年 7月10日

番号	有価物の種類・名称	販売先名称	販売先住所	販売単価 (円/kg)
1	①着色ボトル	××クリーン(株)	××県××市〇〇c番のd	15
2	②PET粉(ドライ・ウェット)	同上	同上	5
3	③キャップ・リング	同上	同上	5
4	⑤異物入りフレーク	(株)〇〇〇	××県〇〇市△△a番のb	5
5	⑥その他	(有)△△商店	××県〇〇市△△e番のf	20
6				
7				
8				
9				

注1.販売先が複数ある場合は、全ての販売先を記入のこと。

注2.有価物の種類・名称は”様式A”と整合して記入のこと。

[記入例F]

原料保管面積と保管量算出表(様式F)

再生処理事業者名：株式会社〇〇〇工業

工場名：△△工場

作成日：平成29年 7月10日

委託区分	保管場所	保管場所No.	①	②	③=①×②	④=③/2.24	⑤=④×12	備考
			縦(m)	横(m)	面積(m ²)	保管量(t)	年間保管量(t)	
協会委託分		1	5.5	7.7	42.35	18.91		
		2	6.6	13.2	87.12	38.90		
		3	6.6	13.2	87.12	38.90		
		4	6.6	28.6	188.76	84.27		
		5	「備考参照」		84.7	37.82		(6.6+15.4)/2×7.7=84.7m ²
		合計	—	—	490.050	218.80	2,625.60	
協会委託外分		6	7.7	15.4	118.58	52.94		
		7						
		合計	—	—	118.580	52.94	635.3	

添付資料2-5-19

記入上の注意点

- 注1. 矩形でない場合は、面積の算出方法を備考に記載すること。
- 注2. 原料保管場所の奥行きは3.2m幅以上の通路から10m以内であること。
- 注3. 協会委託分の保管量④の合計を12倍した量が、原料保管能力(t/年)の目安となる。
- 注4. 原料が指定可燃物に該当する場合は、指定可燃物届出量を上回らないこと、又、④に届出量を記載し備考にコメントすること。
- 注5. 各保管量は小数点以下第3位を切上げ、合計は各保管量の合計とすること。

[記入例G]

特定施設届出一覧（様式G）

再生処理事業者名：株式会社〇〇〇工業

工場名：△△工場

作成日：平成29年 7月10日

	水質汚濁に関する届出書 2-17-2-1	騒音規制に関する届出書 2-17-2-2	振動規制に関する届出書 2-17-2-3
特定施設に該当する場合、太線枠内に「有」を、該当しない場合「無」をプルダウンメニューから選択のこと	有	有	無
特定施設に該当する場合、その法律名、条例名称を記入すること	水質汚濁防止法	〇〇市生活環境保全条例	
	下水道法		

添付資料2-5-20

参考： 法律名、その他地方条例等の例	水質汚濁防止法	騒音規制法	振動規制法
	下水道法	XXX市生活環境保全条例	XXX市生活環境保全条例
	XXX市生活環境保全条例	XXX県（市）公害防止条例	XXX県（市）公害防止条例

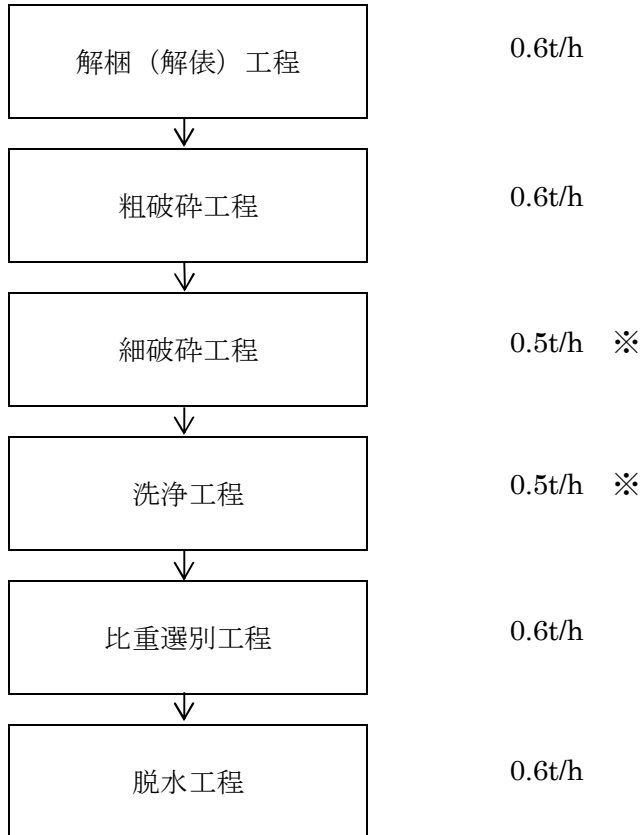
法とその他地方条例等のどちらにも該当する場合、両方の届出状況を記載のこと

特定施設に該当しない場合、その根拠・理由を簡潔に記載のこと			例-1 当社設備は振動規制法の特定施設に該当しない。 例-2 〇〇市生活環境保全条例に定める特定施設に該当するが、工場所在地が工業団地内であり振動規制地域に該当しない。 例-3 振動に関して特定施設に該当しないことを平成28年7月15日に〇〇市市役所環境保全課の◎◎課長に当社△△が確認した。
-------------------------------	--	--	--

※ 地方条例では指定施設、特定作業場、騒音施設、振動施設など異なる名称を使う場合もあるが、これらを総称して特定施設という。

2 - 2 設備能力の設定根拠

当社の PET ボトル再生処理工場の概略工程と各工程別の能力を以下に示します。

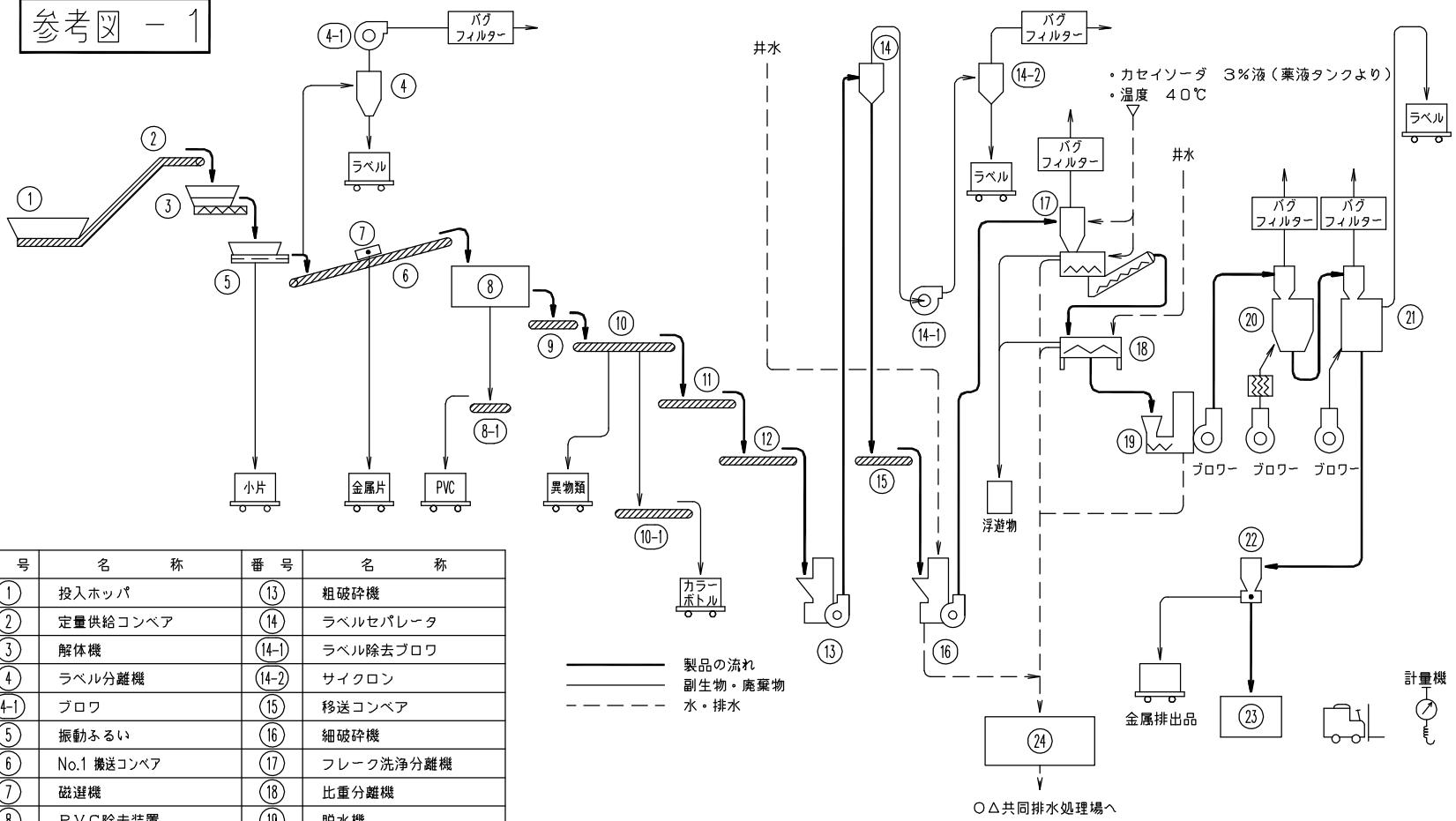


上記に示す通り、※マークのついた工程の能力が当社設備全体の能力となります。
従って、当社の設備能力は **0.5t/h** となります。

記入の際の注意事項：

1. 書式は決まっていません。各社の工程を簡潔に表すように作成してください。
2. 工程は主要工程を含んだうえ、コンベア等律速となる設備があればそれらを加えたものを各社が独自に決めてください。
3. 2-3-1 機器リストに記載の処理量と整合していることを確認してください。
4. ベール換算は不要です。

参考図 - 1



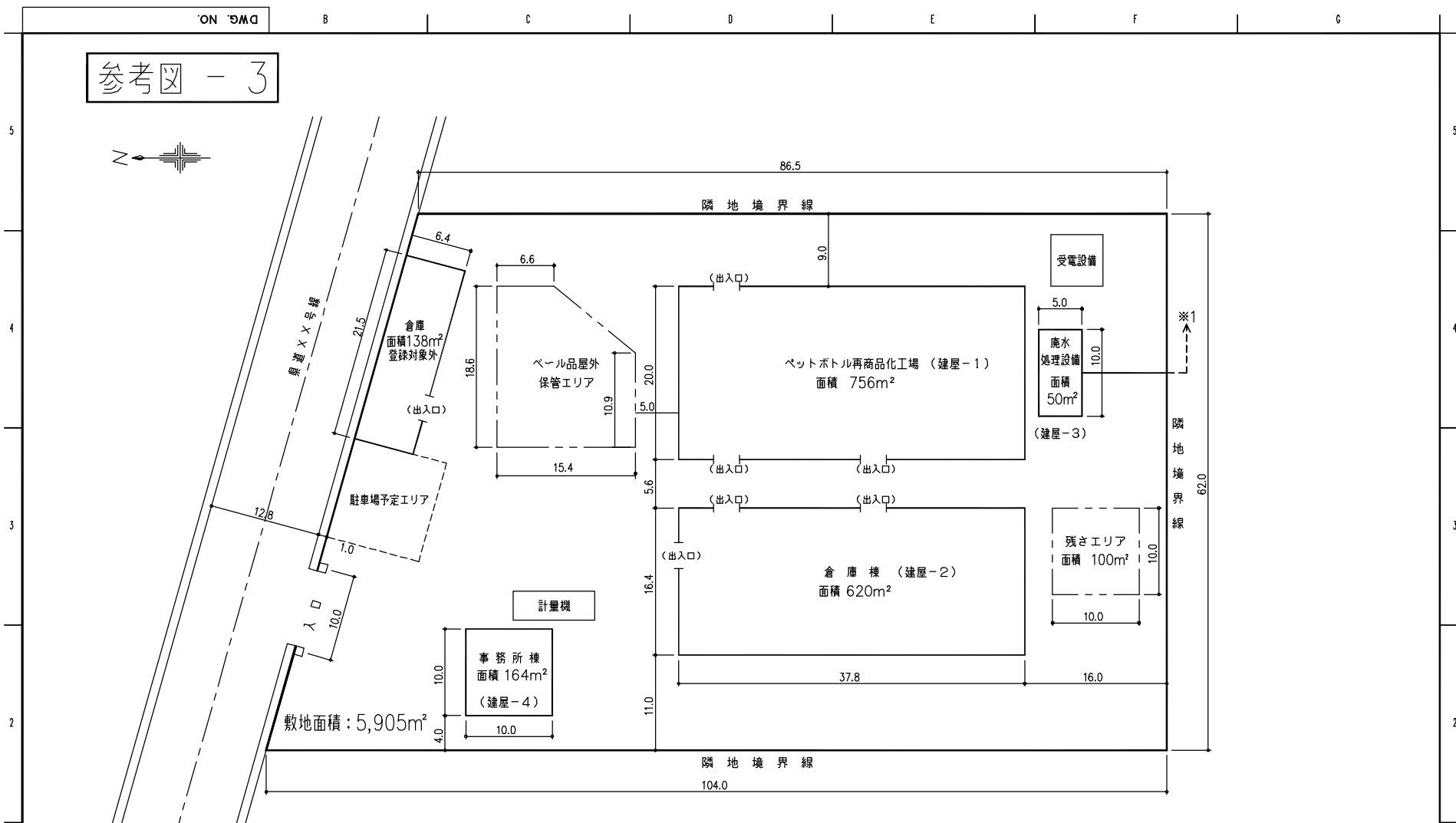
番号	名称	番号	名称
①	投入ホッパ	⑬	粗破碎機
②	定量供給コンベア	⑭	ラベルセパレータ
③	解体機	⑭-①	ラベル除去ブロウ
④	ラベル分離機	⑭-②	サイクロン
④-①	ブロウ	⑮	移送コンベア
⑤	振動ふるい	⑯	細破碎機
⑥	No.1 搬送コンベア	⑰	フレーク洗浄分離機
⑦	磁選機	⑱	比重分離機
⑧	PVC除去装置	⑲	脱水機
⑧-①	PVC除去コンベア、貯留	⑳	温風乾燥機
⑨	No.2 搬送コンベア	㉑	風力選別機
⑩	手選別コンベア	㉒	金属検知機
⑩-①	不適用除去コンベア、貯留	㉓	フレコン充填装置
⑪	No.3 搬送コンベア	㉔	廃水処理設備
⑫	No.4 搬送コンベア		

————— 製品の流れ
 - - - - - 副生物・廃棄物
 ······· 水・排水

						御注文主	△△株式会社 殿
						設備名称	処理能力〇〇〇Kg/H ペットボトル再商品化工場
						WER NO.	AB-0841
							ISSUE MARK H29/7/1
1	内容変更				H29/7/1	設備ラインフロー図	
0	検討用						
変更	変更内容または変更理由	作成	検印	担当	部長	日付	縮尺 ~
							DWG.NO. AB-0841-3A-△

*設備ラインフロー図作成上の注意点
 1.色ボトル等の処理設備がある場合、図示すること
 2.洗浄設備に用いられる洗浄液の性状を記入すること
 3.協会委託分か協会委託外分かを問わずフレーク製造ラインの途中から購入フレーク等を投入し、再破碎、または再洗浄、または除染工程を行う場合はその投入口を示すこと

参考図 - 3



敷地面積：5,905m²

1. ※1. 排水放流先：河川(〇〇川)放流
2. 建屋の登記簿謄本、建築確認済証参照記号：建屋-1～建屋-4
3. 寸法単位はmとする

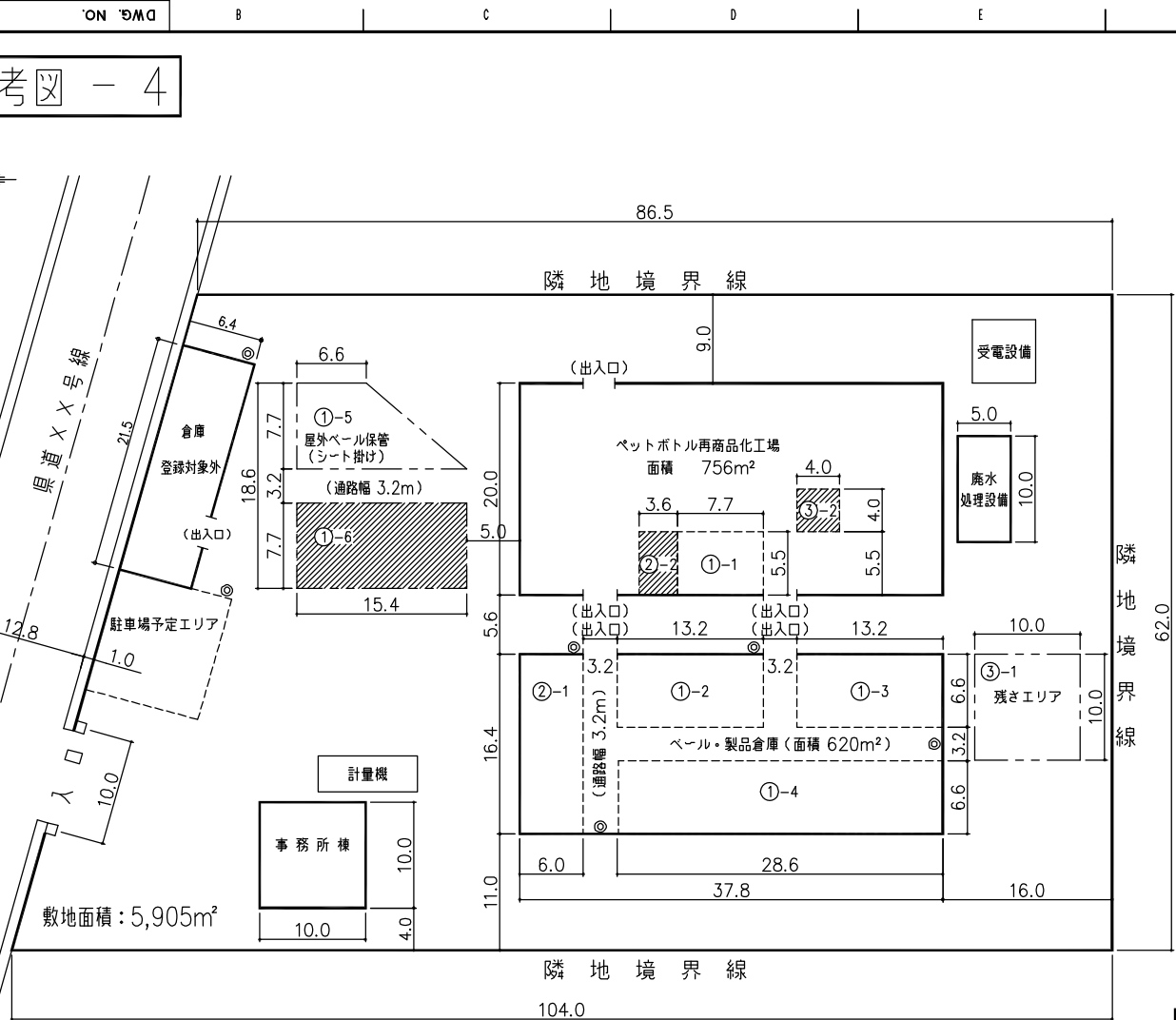
***配置図作成上の注意点**
 1. 方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、寸法を示すこと
 2. 敷地の面積、各棟の延床面積を登記簿謄本を参照し記載すること
 3. 排水の放流場所と放流先を記載のこと

4					///
3					///
2					///
1	内容変更				H29/7/1
0	検討用				///
変更	変更事由・内容	製図	設計	検図	承認

設備名称		処理量000Kg/H(年間処理量 *** ト/年) ペットボトル再商品化工場	
JOB NO. AB-0841	ACCOUNT	CUSTOMER'S ORDER NO.	ESSE MARK H29/7/1
△△ 株式会社 配置図			
縮尺 1/300		AB-0841-001-△	

添付資料 2-5-24

参考図 - 4



【保管エリア内訳】

① 原料ペール保管	
(協会委託分)	
・屋内保管	: ①-1 ~ ①-4
・屋外シート掛け保管	: ①-5
(協会委託外分)	
・屋外シート掛け保管	: ①-6
※保管面積、保管量は別紙様式Fに記載のこと。	
② 製品フレコン保管	
(協会委託分)	
②-1	(m) (m) 面積(m ²) 容量(t)
	6.0 x 16.4 = 98.4 70
(協会委託外分)	
②-2	3.6 x 5.5 = 19.8 15
③ 残さ保管	
(協会委託分)	
③-1	10.0 x 10.0 = 100.0 19
(協会委託外分)	
③-2	4.0 x 4.0 = 16.0 3
	合計 116.0 22

1. 寸法単位はmとした。
2. ◎印は消火器設置場所を示す。
3. 斜線部は協会委託外を示す。

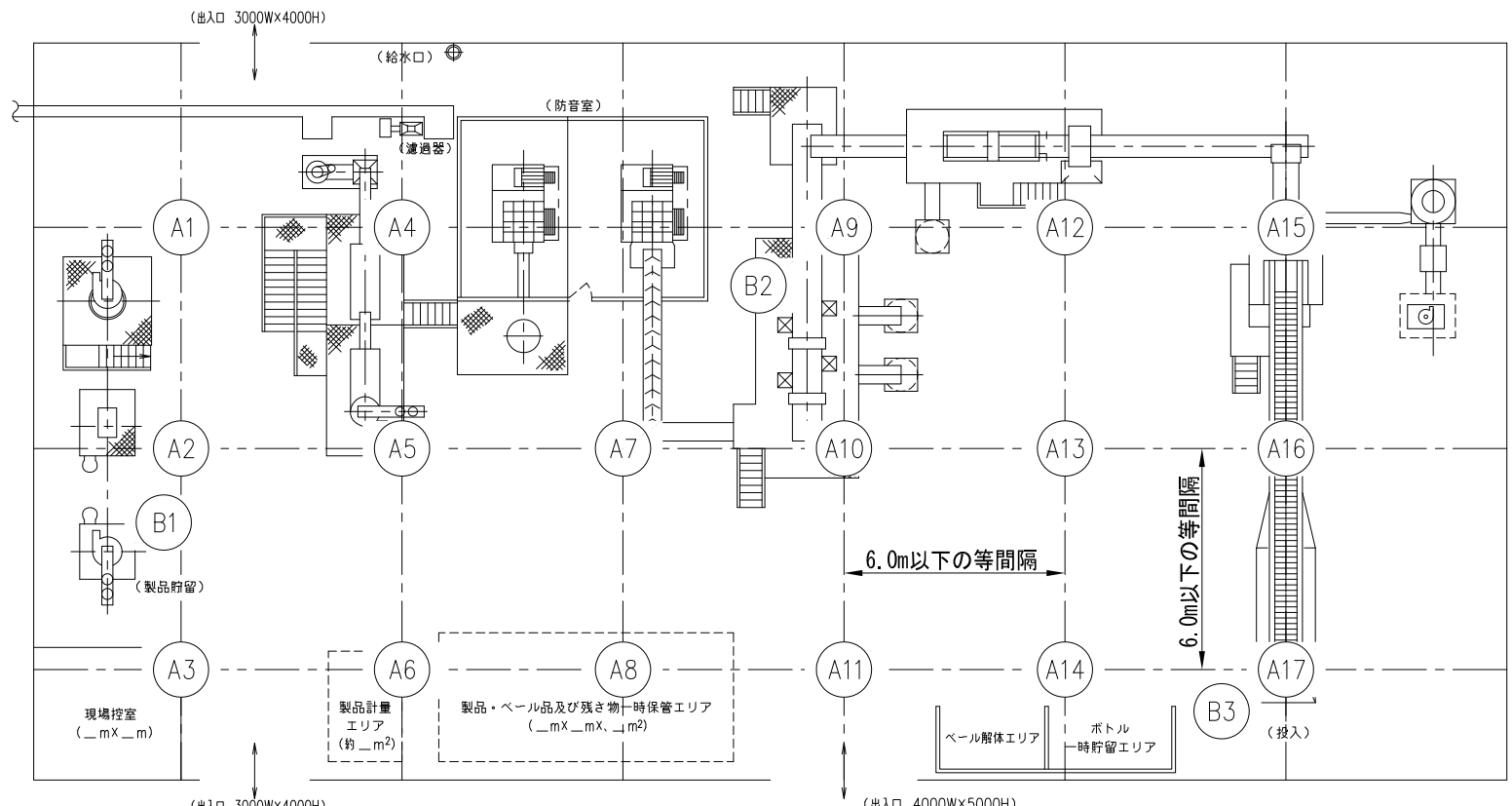
*原料・製品・残さ保管場所位置図作成上の注意点

- 1.フォークリフトの通路は3.2m幅以上を確保すること
- 2.保管場所は指定可燃物貯蔵取扱届出書と整合させること
- 3.製品と残さ保管場所はその寸法・保管量を記載のこと
- 4.購入フレック等がある場合、その保管場所の寸法・保管量を記載のこと
- 5.敷地の面積、各棟の延床面積は登記簿謄本を参照し記載のこと

4						/ /
3						/ /
2						/ /
1	内容変更					H29/7/1
0	検討用					/ /
変更	変更事由・内容	製図	設計	検図	承認	日付

設備名称	処理量000Kg/H(年間処理量***t/年) ペットボトル再商品化工場		
設備番号	ACCOUNT	CUSTOMER	ORDER NO.
AR-0841			H29/7/1
△△株式会社			
原料・製品・残さ保管場所位置図			
縮尺	1/300	設備番号	AB-0841-001-△

参考図 - 5



御注文主	△△ 株式会社 殿		
設備名称	処理量000Kg/H(年間処理量 *** t/年) ペットボトル再商品化工場		
	(株)××プラント		ISSUE MARK △
	JOB NO. AB-0841	ACCOUNT	CUSTOMER'S ORDER NO. H29/7/1
騒音測定点配置図			
縮尺 NONE		AB-0841-A002-△	

4						///
3						///
2						///
1	内容変更				H29/7/1	///
0	検討用					///
変更	変更事由・内容	製図	設計	検図	承認	日付